



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋  
コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部IR室担当課長 (氏名) 関 泰程  
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月11日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3567-1211  
平成28年5月11日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	92,914	13.8	2,691	23.5	2,890	27.1	1,185	△9.2
27年2月期	81,630	8.1	2,179	43.1	2,274	44.8	1,304	△2.3

(注) 包括利益 28年2月期 510百万円 (△80.5%) 27年2月期 2,612百万円 (35.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	22.37	—	6.6	5.8	2.9
27年2月期	24.62	—	7.7	4.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 37百万円 27年2月期 63百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	49,529	18,218	36.7	343.57
27年2月期	49,679	18,078	36.1	338.83

(参考) 自己資本 28年2月期 18,201百万円 27年2月期 17,950百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	3,633	△2,685	△1,033	2,336
27年2月期	3,286	△1,769	△1,659	2,422

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	265	20.3	1.6
28年2月期	—	2.50	—	3.50	6.00	318	26.8	1.8
29年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		17.7	

(注) 平成28年2月期期末配当金の内訳 普通配当2円50銭 記念配当1円00銭

### 3. 平成29年 2月期の連結業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	1.6	1,100	△22.1	1,100	△27.7	700	△20.4	13.21
通期	95,000	2.2	2,700	0.3	2,700	△6.6	1,800	51.9	33.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	53,289,640 株	27年2月期	53,289,640 株
② 期末自己株式数	28年2月期	311,916 株	27年2月期	311,701 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	52,977,852 株	27年2月期	52,977,973 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	82,357	16.2	3,018	54.0	2,410	19.8	1,098	△6.6
27年2月期	70,881	8.3	1,960	54.9	2,011	59.0	1,176	△5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	20.72	—
27年2月期	22.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年2月期	46,016		16,745		36.4	315.82		
27年2月期	46,177		16,583		35.9	312.77		

(参考) 自己資本 28年2月期 16,745百万円 27年2月期 16,583百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	2.1	1,200	△30.2	500	△51.7	9.43
通期	84,000	2.0	2,600	7.9	1,500	36.5	28.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 目標とする経営指標	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	15
(8) 表示方法の変更	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 重要な後発事象	28
7. その他	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権下の経済政策や日銀による金融施策を背景に、円安と株価上昇が続き、景気は一部に弱さが見られるも緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。しかしながら、年度終盤には、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き不安による株価の下落、また、原油価格の下落や地政学リスク等もあり、不透明な状況が続きました。

百貨店業界におきましては、株高による消費マインドの向上に加え、増加する訪日外国人による需要もあり、東京地区百貨店売上高も前年実績を上回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、最終年度を迎えた「中期経営計画」(2013～2015年度)の基本方針に沿った諸施策に引き続き取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は92,914百万円と前連結会計年度に比べ11,284百万円(+13.8%)の増収となり、営業利益は2,691百万円と前連結会計年度に比べ512百万円(+23.5%)の増益、経常利益は2,890百万円と前連結会計年度に比べ615百万円(+27.1%)の増益、当期純利益1,185百万円と前連結会計年度に比べ119百万円(△9.2%)の減益となりました。

#### ②セグメント別の業績

##### <百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、平成27年9月には15年ぶりに紳士フロアを大規模に改装いたしました。この改装は、平成25年9月のグランドリニューアルで品揃えを再編・強化した他フロアとのグレードとテイストの統一と、買廻り性の向上を目指したものであります。ファッション性の高い銀座に相応しいブランドの導入や、松屋の強みとなる「こだわりのモノづくり」や「日本製・職人」といった価値に焦点を当てた高品質な商品を展開する等、紳士フロアは大きく生まれ変わりました。

また、銀座店は開店90周年を迎え、全館で年間を通じた記念イベントやプロモーションを開催いたしました。平成27年5月の「松屋銀座開店90周年祭」におきましては、世界に誇るGINZAクオリティの松屋限定商品を展開する等、他店との差別化を図り、売上の向上と来店促進に尽力いたしました。

一方、円安や東南アジア諸国へのビザ発給要件の緩和等によって訪日外国人が増加し、ラグジュアリーブランドや化粧品を中心に免税売上高も大きな伸びを見せております。

催事におきましては、文化催事「誕生60周年記念 ミッフィー展」や「日本語版刊行15周年 リサとガスパール展」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、3階の婦人服売場を拡大する等、売上と収益の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は82,357百万円(うち外部顧客に対する売上高82,323百万円)と前連結会計年度に比べ11,476百万円(+16.2%)の増収となり、営業利益は3,018百万円と前連結会計年度に比べ1,058百万円(+54.0%)の増益となりました。

##### <飲食業>

飲食業のテーブル松屋グループにおきましては、平成26年12月に婚礼宴会部門の「リュド・ヴィンテージ目白」を開業したこと等により増収となりましたが、これに伴う販管費の増加等により減益となりました。

以上の結果、飲食業の売上高は5,595百万円(うち外部顧客に対する売上高5,485百万円)と前連結会計年度に比べ162百万円(+3.0%)の増収となり、営業損失は339百万円と前連結会計年度に比べ244百万円の減益となりました。

##### <ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、建装部門における内装工事や、クリエイティブ部門における宣伝広告等の受注が好調に推移し、増収・増益となりました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は5,777百万円(うち外部顧客に対する売上高2,864百万円)と前連結会計年度に比べ30百万円(+0.5%)の増収となり、営業利益は133百万円と前連

結会計年度に比べ16百万円(+13.8%)の増益となりました。

＜輸入商品販売業＞

輸入商品販売業の株スキャンデックスにおきましては、平成27年9月に「イッタラ 丸の内」を新規出店し「イッタラ」直営店は21店舗体制となりましたが、前年に大型受注があったこと、また、一部の直営店の売上が前年を下回ったことなどにより、減収・減益となりました。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は2,012百万円(うち外部顧客に対する売上高1,937百万円)と前連結会計年度に比べ257百万円(△11.3%)の減収となり、営業損失は90百万円と前連結会計年度に比べ295百万円の減益となりました。

③次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、金融政策の転換や景気刺激策などの発動によって、上昇基調が継続すると予想されております。一方、世界的な景気変動局面が当面続くものと見られることから、予断を許さない環境で推移するものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは、新たな中期経営計画である「中期経営計画『銀座を極める150』(2016～2018年度)」において、百貨店業としては規模の小さい当社が、市場の競合に打ち勝ち、持続的に成長していくために、「松屋ファン」を増やし、「松屋ファン」との関係性を深めていく顧客政策を強化することで、激動する環境に速やかに対応しながら、企業価値を高めていくことに取り組んでまいります。

銀座を体現する商品政策に加えて、快適に過ごせる店舗環境づくりと顧客政策によって、「GINZAスペシャリティストア」の実現を推し進めつつ、基本方針に、「お客様とのより強固な絆づくり — 『松屋ファン』を『熱烈な松屋ファン』へ」を掲げ、かかる基本方針の実現へ向けた諸施策を採ることで、成長戦略および平成31年に迎える創業150周年の先までを見据えた長期的な成長のための基盤づくりを推進してまいります。

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、コアビジネスである婚礼宴会部門の「東京大神宮マツヤサロン」を中心に婚礼組数の獲得に注力するとともに、イタリアンレストラン部門、ビジネスレストランなどの受託レストラン部門においても、一層の商品の品質向上、人材育成によるサービスの向上、快適な店舗環境の追求等を図りつつ、構造改革を推し進めることにより、売上・利益の回復に尽力してまいります。

ビル総合サービス及び広告業の株シービーケーにおきましては、主力となるビルメンテナンス部門の品質・サービスの向上により受注拡大を図るとともに、建装部門・クリエイティブ部門においては、顧客満足度の高いデザイン・品質を追求し、売上の拡大に努めてまいります。

輸入商品販売業の株スキャンデックスにおきましては、「イッタラ」直営店の売上回復に努めるとともに、百貨店への出店強化によるブランド価値の向上、販管費の低減等の取組みにより利益の回復にも尽力してまいります。

このように、当社グループは、新たな中期経営計画の基本方針の下、各部門において、積極的な営業施策を実行することにより、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

なお、平成29年2月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は95,000百万円(+2.2%)、営業利益2,700百万円(+0.3%)、経常利益2,700百万円(△6.6%)、当期純利益1,800百万円(+51.9%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は150百万円減少し、49,529百万円となりました。資産の減少要因としては、主に受取手形及び売掛金988百万円の減少、ソフトウェア686百万円の増加等によるものであります。負債は291百万円減少し、31,310百万円となりました。負債の減少要因としては、主に借入金636百万円の減少等によるものであります。純資産は140百万円増加し、18,218百万円となりました。純資産の増加要因としては、主に利益剰余金816百万円の増加等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益 2,024 百万円、減価償却費 1,525 百万円等により 3,633 百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出△1,512 百万円等により 2,685 百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の減少△636 百万円等により 1,033 百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 85 百万円減少し、2,336 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成 24 年 2 月期	平成 25 年 2 月期	平成 26 年 2 月期	平成 27 年 2 月期	平成 28 年 2 月期
自己資本比率(%)	29.2	32.4	35.0	36.1	36.7
時価ベースの自己資本比率(%)	75.7	102.7	106.3	191.6	96.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,173.1	638.0	549.6	409.6	352.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.0	10.0	12.9	16.7	22.6

自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては配当政策を重要政策のひとつとして位置付けており、着実に収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることで、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。そのため当社は中期経営計画に基づく諸施策を着実に実行し、事業の成長と経営基盤の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況を総合的に勘案しながら、株主の皆様への利益還元を努めてまいりたいと考えております。

なお、当社銀座店は、平成 27 年 5 月 1 日をもちまして開店 90 周年を迎えることができました。つきましては、平成 28 年 2 月期の期末配当において、1 株当たり 1 円の記念配当を実施させていただき、年間配当を 1 株につき 6 円とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、中間配当金を 1 株につき 3 円、期末配当金を 1 株につき 3 円とし、年間配当金を 6 円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成 27 年 5 月 29 日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<百貨店業>

当社グループの主な事業として株松屋が営んでおります。

<飲食業>

連結子会社である株アターブル松屋ホールディングス、株アターブル松屋、株アターブルイーピー、株アターブル松屋フードサービス、株アターブルイーピーエヌが飲食業及び結婚式場の経営等を行っております。

<ビル総合サービス及び広告業>

連結子会社である株シービーケーが株松屋等の警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。

<輸入商品販売業>

連結子会社である株スキャンデックスが輸入商品の販売業等を営んでおります。

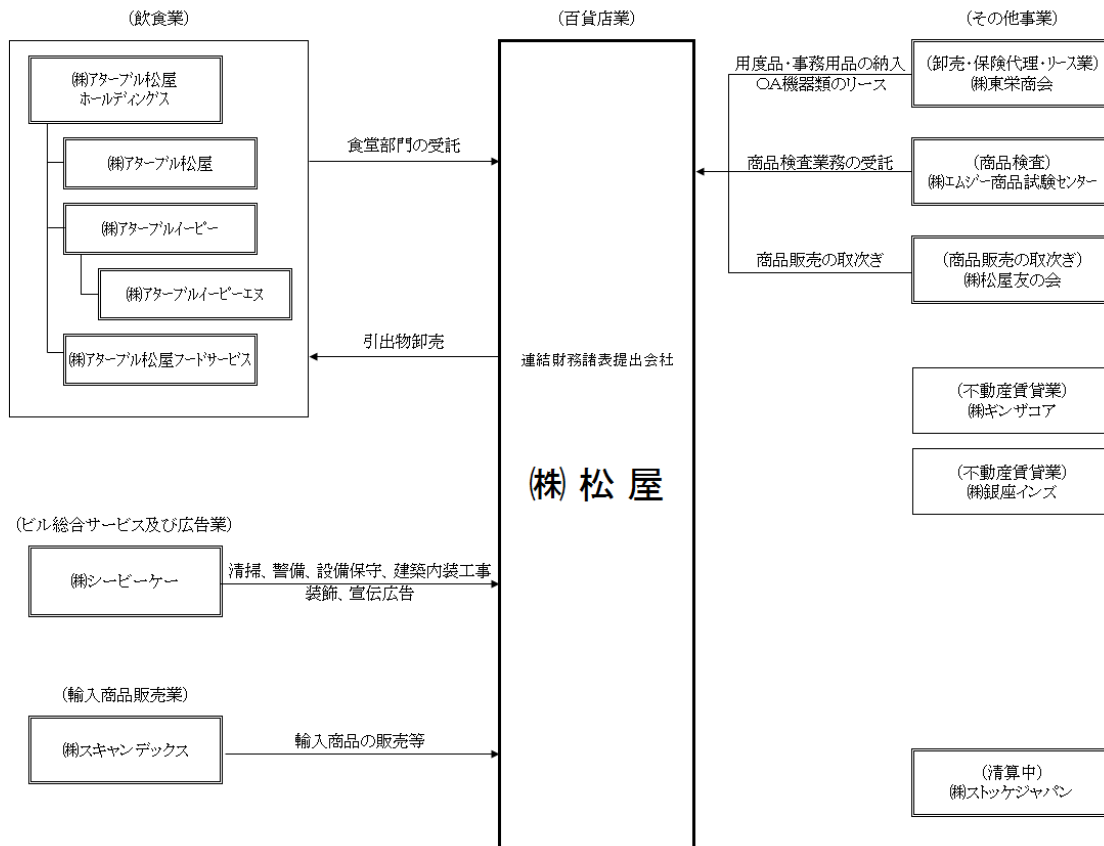
<その他事業>

連結子会社である株東栄商会在株松屋等への用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業等を行っております。また、連結子会社である株松屋友の会が株松屋への商品販売の取次ぎを行い、連結子会社である株エムジー商品試験センターが株松屋等の商品検査業務を受託しております。

なお、株ストックエッジジャパンにつきましては、清算中であります。

関連会社である株ギンザコアと株銀座インズが不動産賃貸業を営んでおります。

〔事業の系統図〕



(注)  連結子会社  持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、「顧客第一主義」「共存共栄」「人間尊重」「堅実経営」「創意工夫」であります。中でも「顧客第一主義」を方針の中心に据え、顧客満足度の向上を図ることにより、今後もお客様に支持されるグループを目指し、永続的な拡大、発展に努めてまいります。当社グループはこうした事業活動を通じて、顧客、株主をはじめ広く関係者にとって魅力ある企業グループであり続けることにより、社会に貢献してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な企業価値向上に向けた「中期経営計画『銀座を極める 150』（2016～2018年度）」（以下、本計画）をスタートしております。

当社グループは、創業150周年（平成31年度）へ向けた成長戦略の推進に加えて、創業150周年の先を見据えた成長基盤を構築するために、平成30年度を最終年度とした中期経営計画を策定しております。

本計画では、百貨店業としては規模が小さい当社が、市場の競合に打ち勝ち、持続的に成長していくために、「松屋ファン」を増やし、「松屋ファン」との関係性を深めていく顧客政策を強化することで、激動する環境に速やかに対応しながら、企業価値を高めていくことに取り組んでまいります。

平成31年に創業150周年を迎える当社は、中期経営計画の策定に合わせて、経営方針である「顧客第一主義」を基に、新たに百貨店業のビジョンとして「銀座を極める150」を掲げ、「松屋と言えば銀座」から「銀座と言えば松屋」であると想起される存在にまで「松屋銀座」を磨き上げて行くことを目指してまいります。

基本方針には、「お客様とのより強固な絆づくり — 『松屋ファン』を『熱烈な松屋ファン』へ」を掲げ、かかる基本方針の実現へ向けた諸施策を採ることとしております。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、本日付（平成28年4月14日）で公表しております「中期経営計画『銀座を極める 150』（2016～2018年度）」をご覧ください。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループ「中期経営計画『銀座を極める 150』（2016～2018年度）」の最終年度（2018年度）における数値目標は、連結営業利益3,000百万円であります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,422	2,336
受取手形及び売掛金	6,440	5,452
たな卸資産	※1 2,582	※1 2,732
繰延税金資産	544	474
その他	594	1,520
貸倒引当金	△20	△12
流動資産合計	12,564	12,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 34,531	※2 34,857
減価償却累計額	△23,484	△23,873
建物及び構築物(純額)	11,047	10,983
土地	※2 14,093	※2 14,093
建設仮勘定	6	7
その他	2,548	2,615
減価償却累計額	△1,920	△1,921
その他(純額)	627	694
有形固定資産合計	25,774	25,779
無形固定資産		
借地権	279	609
ソフトウェア	74	760
その他	148	59
無形固定資産合計	501	1,429
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,456	※3 7,593
長期貸付金	212	4
繰延税金資産	46	34
差入保証金	1,777	1,895
その他	371	308
貸倒引当金	△25	△18
投資その他の資産合計	10,838	9,816
固定資産合計	37,115	37,025
資産合計	49,679	49,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,740	8,367
短期借入金	※2 9,820	※2 7,591
リース債務	22	57
未払金	1,047	909
未払法人税等	771	563
商品券	988	958
賞与引当金	142	141
役員賞与引当金	3	—
商品券等回収損失引当金	395	409
ポイント引当金	111	112
資産除去債務	30	—
その他	3,112	3,355
流動負債合計	24,187	22,467
固定負債		
長期借入金	※2 3,360	※2 4,953
リース債務	42	161
繰延税金負債	1,363	973
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	909	1,061
資産除去債務	448	449
受入保証金	922	901
その他	337	314
固定負債合計	7,413	8,843
負債合計	31,601	31,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,639	5,639
利益剰余金	3,220	4,037
自己株式	△427	△427
株主資本合計	15,565	16,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,786	2,203
繰延ヘッジ損益	9	△10
退職給付に係る調整累計額	△410	△373
その他の包括利益累計額合計	2,384	1,820
少数株主持分	127	17
純資産合計	18,078	18,218
負債純資産合計	49,679	49,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	81,630	92,914
売上原価	60,554	69,766
売上総利益	21,075	23,148
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,826	6,157
広告宣伝費	1,113	1,159
賞与	892	902
賞与引当金繰入額	120	123
減価償却費	1,271	1,465
賃借料	2,063	2,348
その他	7,607	8,300
販売費及び一般管理費合計	18,896	20,457
営業利益	2,179	2,691
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	103	118
債務勘定整理益	189	181
受取協賛金	87	131
持分法による投資利益	63	37
その他	31	89
営業外収益合計	481	560
営業外費用		
支払利息	192	148
商品券等回収損失引当金繰入額	162	179
その他	32	33
営業外費用合計	386	361
経常利益	2,274	2,890
特別損失		
固定資産除却損	※1 114	※1 341
減損損失	—	※2 421
その他	12	103
特別損失合計	127	866
税金等調整前当期純利益	2,146	2,024
法人税、住民税及び事業税	904	876
法人税等調整額	△5	71
法人税等合計	898	947
少数株主損益調整前当期純利益	1,247	1,076
少数株主損失(△)	△56	△108
当期純利益	1,304	1,185

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,247	1,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,400	△582
繰延ヘッジ損益	△15	△20
退職給付に係る調整額	—	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	—
その他の包括利益合計	1,364	△565
包括利益	2,612	510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,669	620
少数株主に係る包括利益	△57	△109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,639	2,181	△427	14,525	1,406	23	—	1,430	187	16,144
当期変動額											
剰余金の配当			△265		△265						△265
当期純利益			1,304		1,304						1,304
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,379	△14	△410	954	△60	894
当期変動額合計	—	—	1,039	△0	1,039	1,379	△14	△410	954	△60	1,933
当期末残高	7,132	5,639	3,220	△427	15,565	2,786	9	△410	2,384	127	18,078

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,639	3,220	△427	15,565	2,786	9	△410	2,384	127	18,078
会計方針の変更によ る累積的影響額			△103		△103						△103
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,132	5,639	3,117	△427	15,461	2,786	9	△410	2,384	127	17,974
当期変動額											
剰余金の配当			△265		△265						△265
当期純利益			1,185		1,185						1,185
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△582	△19	37	△564	△110	△675
当期変動額合計	—	—	920	△0	919	△582	△19	37	△564	△110	244
当期末残高	7,132	5,639	4,037	△427	16,381	2,203	△10	△373	1,820	17	18,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,146	2,024
減価償却費	1,320	1,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97	85
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	12	13
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13	0
受取利息及び受取配当金	△109	△120
支払利息	192	148
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△37
固定資産除却損	114	341
減損損失	—	421
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,412	988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67	△149
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,175	627
商品券の増減額 (△は減少)	△29	△30
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△42	△888
その他	421	△156
小計	3,787	4,775
利息及び配当金の受取額	111	130
利息の支払額	△196	△160
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△416	△1,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,286	3,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,380	△1,512
無形固定資産の取得による支出	△147	△1,097
投資有価証券の取得による支出	△57	△64
投資有価証券の売却による収入	12	2
貸付金の回収による収入	0	208
差入保証金の純増減額 (△は増加)	△109	△117
その他	△88	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	△2,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△103	△475
長期借入れによる収入	1,000	2,350
長期借入金の返済による支出	△2,184	△2,510
長期未払金の増減額 (△は減少)	△79	△87
配当金の支払額	△263	△264
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△25	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,659	△1,033
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143	△85
現金及び現金同等物の期首残高	2,565	2,422
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,422	※1 2,336

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11 社

㈱アターブル松屋ホールディングス、㈱アターブル松屋、㈱アターブルイーピー、㈱アターブル松屋フードサービス、㈱アターブルイーピーエヌ、㈱シービーケー、㈱東栄商会、㈱スキャンデックス、㈱ストックエージャパン、㈱松屋友の会、㈱エムジー商品試験センター

㈱ストックエージャパンについては、平成 23 年 11 月 30 日に解散したことにより清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2 社

㈱ギンザコア、㈱銀座インズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である㈱アターブル松屋ホールディングス、㈱アターブル松屋、㈱アターブルイーピー、㈱アターブル松屋フードサービス、㈱アターブルイーピーエヌ、㈱スキャンデックスの決算日は 12 月 31 日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

親会社は売価還元原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）又は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

③デリバティブ……………時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

親会社……………定額法（ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法）

連結子会社……………定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得した建物（建物附属設備は除く）及び一部の子会社の賃貸用資産については旧定額法、また、平成 19 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び一部の子会社の賃貸用資産については定額法、及び平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）及び一部の子会社の賃貸用資産以外のものについては旧定率法）

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積った回収見込額を計上しております。



⑤ポイント引当金

ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積り額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

⑥環境対策引当金

環境対策に伴う将来の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の会計処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、制度変更による過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年及び15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については簡便法を採用しております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象…借入金に係る支払金利及び外貨建の輸入取引

③ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスク及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引担当部署が、半年毎に個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき評価を行っております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が103百万円増加し、利益剰余金が103百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1円95銭減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収消費税等の増減額(△は増加)」については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた379百万円は、「未収消費税等の増減額(△は増加)」△42百万円、「その他」421百万円として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品	2,355百万円	2,530百万円
原材料及び貯蔵品	174	176
未成工事支出金	46	14
未成業務支出金	6	11

※2 担保資産に供している資産

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	1,624百万円	1,724百万円
土地	7,275	7,275

②対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	9,820百万円	7,565百万円
長期借入金	3,360	4,953

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	640百万円	676百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の主なものは、株松屋及びその子会社の旧設備等の除却によるものであります。

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗	建物及び構築物 等	421	東京都豊島区 等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、その使用価値を零として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	311	0	—	311

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	平成26年2月28日	平成26年5月14日
平成26年10月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	平成26年8月31日	平成26年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	平成27年2月28日	平成27年5月13日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	311	0	—	311

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	平成27年2月28日	平成27年5月13日
平成27年10月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	平成27年8月31日	平成27年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	185	3.5	平成28年2月29日	平成28年5月11日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当2円50銭、記念配当1円00銭であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	2,422百万円	2,336百万円
現金及び現金同等物	2,422百万円	2,336百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に構成されており、経済的特徴やサービス等に基づき集約される「百貨店業」、「飲食業」、「ビル総合サービス及び広告業」、「輸入商品販売業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業を行っております。「飲食業」は、飲食業及び結婚式場の経営を行っております。「ビル総合サービス及び広告業」は、警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。「輸入商品販売業」は、輸入商品の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,846	5,314	2,933	2,190	81,284	346	81,630	—	81,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	118	2,814	80	3,048	774	3,822	△3,822	—
計	70,881	5,433	5,747	2,270	84,332	1,120	85,452	△3,822	81,630
セグメント利益又は損失(△)	1,960	△95	117	205	2,188	22	2,210	△30	2,179
セグメント資産	39,459	2,105	1,798	1,189	44,552	2,391	46,944	2,735	49,679
その他の項目									
減価償却費	1,249	41	6	26	1,323	33	1,357	△36	1,320
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,166	480	1	61	1,710	43	1,753	△39	1,714

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,735百万円は、セグメント間振替であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△36百万円は、セグメント間未実現利益の償却であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△39百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	82,323	5,485	2,864	1,937	92,611	303	92,914	—	92,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	110	2,912	74	3,132	814	3,947	△3,947	—
計	82,357	5,595	5,777	2,012	95,743	1,118	96,861	△3,947	92,914
セグメント利益又は損失(△)	3,018	△339	133	△90	2,722	48	2,770	△79	2,691
セグメント資産	40,267	1,686	1,741	1,308	45,004	2,392	47,396	2,132	49,529
その他の項目									
減価償却費	1,342	131	4	35	1,513	48	1,561	△36	1,525
減損損失	—	421	—	—	421	—	421	—	421
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,006	38	6	74	3,125	49	3,174	△59	3,115

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△79百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,132百万円は、セグメント間振替であります。

  全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△36百万円は、セグメント間未実現利益の償却であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△59百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、減損損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	338.83円	1株当たり純資産額	343.57円
1株当たり当期純利益	24.62円	1株当たり当期純利益	22.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,078	18,218
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,950	18,201
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	127	17
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	311	311
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,977	52,977

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,304	1,185
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,304	1,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,977	52,977
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

当社グループは、平成28年4月1日を効力発生日として株式会社アターブル松屋(以下「現アターブル松屋」)がその事業を、新設会社である株式会社アターブル松屋(以下「新アターブル松屋」)に承継させる会社分割を行いました。この分割により今後「現アターブル松屋」は「リュド・ヴィンテージ目白」の事業のみを行うこととし、商号を株式会社リュド・ヴィンテージ目白に変更した上、当社の完全子会社となりました。

1. 本件分割および本件子会社化の目的

本件分割によって、「新アターブル松屋」は、従来からある婚礼宴会事業に特化・集中することで経営基盤確立、営業力強化による経営改善を図ります。

「現アターブル松屋(リュド・ヴィンテージ目白)」については、当社が完全子会社化することにより、「リュド・ヴィンテージ目白」のブランド価値向上、営業力強化を図ります。

2. 業績に与える影響

本件分割および本件子会社化による当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	389	382
受取手形	3	5
売掛金	5,716	4,675
商品	1,854	1,860
貯蔵品	41	39
前渡金	6	6
前払費用	161	192
繰延税金資産	421	631
関係会社短期貸付金	920	1,440
その他	236	1,098
貸倒引当金	△10	△782
流動資産合計	9,741	9,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,673	34,299
減価償却累計額	△22,993	△23,324
建物（純額）	10,680	10,975
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品	1,322	1,354
減価償却累計額	△1,011	△989
器具備品（純額）	311	364
土地	14,093	14,093
リース資産	111	283
減価償却累計額	△78	△111
リース資産（純額）	32	171
建設仮勘定	6	6
有形固定資産合計	25,124	25,612
無形固定資産		
借地権	279	609
ソフトウェア	61	741
リース資産	0	—
その他	116	25
無形固定資産合計	457	1,375



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,640	6,754
関係会社株式	1,260	943
出資金	0	0
長期貸付金	207	—
関係会社長期貸付金	580	545
従業員に対する長期貸付金	3	3
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	1	0
敷金	197	284
差入保証金	1,082	1,081
その他	286	264
貸倒引当金	△417	△412
投資その他の資産合計	10,854	9,477
<b>固定資産合計</b>	<b>36,435</b>	<b>36,466</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,177</b>	<b>46,016</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	22	294
買掛金	6,987	7,316
短期借入金	9,313	8,628
1年内返済予定の長期借入金	2,436	683
リース債務	15	47
未払金	1,109	1,089
未払費用	557	510
未払法人税等	705	549
前受金	156	155
商品券	988	958
預り金	103	71
前受収益	24	22
賞与引当金	91	92
商品券等回収損失引当金	266	273
ポイント引当金	111	112
資産除去債務	30	—
設備関係支払手形	100	447
その他	7	—
<b>流動負債合計</b>	<b>23,029</b>	<b>21,254</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,360	4,953
長期未払金	291	257
リース債務	19	137
繰延税金負債	1,329	939
退職給付引当金	276	466
環境対策引当金	29	29
資産除去債務	378	379
受入保証金	879	854
<b>固定負債合計</b>	<b>6,564</b>	<b>8,017</b>
<b>負債合計</b>	<b>29,593</b>	<b>29,271</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	1,978	1,978
資本剰余金合計	5,639	5,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	402	423
繰越利益剰余金	1,116	1,826
利益剰余金合計	1,519	2,249
自己株式	△408	△408
株主資本合計	13,883	14,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,708	2,132
繰延ヘッジ損益	△7	—
評価・換算差額等合計	2,700	2,132
純資産合計	16,583	16,745
負債純資産合計	46,177	46,016

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	70,881	82,357
売上原価		
商品期首たな卸高	1,940	1,854
当期商品仕入高	54,347	63,816
合計	56,287	65,670
商品期末たな卸高	1,854	1,860
売上原価合計	54,434	63,810
売上総利益	16,447	18,547
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,385	3,573
賞与引当金繰入額	91	92
賞与	695	706
減価償却費	1,200	1,294
賃借料	1,675	1,852
その他	7,439	8,009
販売費及び一般管理費合計	14,487	15,528
営業利益	1,960	3,018
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	170	182
債務勘定整理益	122	107
受取協賛金	87	131
その他	47	103
営業外収益合計	440	537
営業外費用		
支払利息	243	201
商品券等回収損失引当金繰入額	102	120
貸倒引当金繰入額	—	780
その他	42	43
営業外費用合計	389	1,144
経常利益	2,011	2,410
特別利益		
貸倒引当金戻入益	14	4
特別利益合計	14	4
特別損失		
固定資産除却損	120	342
子会社株式評価損	—	316
特別損失合計	120	659
税引前当期純利益	1,906	1,756
法人税、住民税及び事業税	797	891
法人税等調整額	△67	△233
法人税等合計	730	657
当期純利益	1,176	1,098

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,132	3,660	1,978	5,639	402	205	608
当期変動額							
剰余金の配当						△265	△265
当期純利益						1,176	1,176
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	910	910
当期末残高	7,132	3,660	1,978	5,639	402	1,116	1,519

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△408	12,972	1,349	△23	1,325	14,298
当期変動額						
剰余金の配当		△265				△265
当期純利益		1,176				1,176
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			1,358	16	1,374	1,374
当期変動額合計	△0	910	1,358	16	1,374	2,285
当期末残高	△408	13,883	2,708	△7	2,700	16,583

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,132	3,660	1,978	5,639	402	1,116	1,519
会計方針の変更による累積的影響額						△103	△103
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,132	3,660	1,978	5,639	402	1,013	1,415
当期変動額							
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					20	△20	—
剰余金の配当						△265	△265
当期純利益						1,098	1,098
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	20	813	833
当期末残高	7,132	3,660	1,978	5,639	423	1,826	2,249

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△408	13,883	2,708	△7	2,700	16,583
会計方針の変更による累積的影響額		△103				△103
会計方針の変更を反映した当期首残高	△408	13,779	2,708	△7	2,700	16,479
当期変動額						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—				—
剰余金の配当		△265				△265
当期純利益		1,098				1,098
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△575	7	△567	△567
当期変動額合計	△0	833	△575	7	△567	265
当期末残高	△408	14,612	2,132	—	2,132	16,745

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成28年3月31日開催の取締役会において、平成28年7月1日を合併の効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社リュド・ヴィンテージ目白を吸収合併することを決議いたしました。

1. 吸収合併の目的

当社は、百貨店としてのブランド・ノウハウを活かし、婚礼宴会だけでなく、上質な「モノ」・「コト」を提供する施設として、「リュド・ヴィンテージ目白」の事業を推進し、グループの企業価値を最大化することを目的として、本吸収合併を行いました。

2. 業績に与える影響

本吸収合併による当社の業績に与える影響は軽微であります。

7. その他

該当事項はありません。

以 上